

令和5年度福岡県国保会館消防設備等  
法定点検業務委託契約書（案）

福岡県国民健康保険団体連合会（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）  
とは、福岡県国保会館の消防設備等の維持点検に関し、次のとおり令和５年度福岡県国保会館消  
防設備等法定点検業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

## 記

1. 法定点検業務対象 この契約の対象となる甲の消防用設備等は、次のとおりとする。（詳細は別紙仕様書に記載する。）
- (1) 自動火災報知設備
  - (2) 防火・防排煙設備
  - (3) 非常放送設備
  - (4) 屋内消火栓設備
  - (5) 誘導灯設備
  - (6) スプリンクラー設備
  - (7) 二酸化炭素消火設備
  - (8) 連結送水管設備
  - (9) 自家用発電設備
  - (10) 避難器具設備
  - (11) 消火器具
2. 履行場所 福岡市博多区吉塚本町 13 番 47 号 福岡県国保会館
3. 契約期間 契約締結日から令和 6 年 3 月 31 日
4. 契約金額 総額 円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 円）
- (1) 機器点検（令和 5 年 7 月実施：1 回/年）  
円  
（うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 円）
  - (2) 総合点検（令和 6 年 1 月実施：1 回/年）  
円  
（うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 円）
5. 契約保証金 免除

上記の契約について、甲及び乙は各々の対等な立場における合意に基づいて、この契約書の上記契約項目及び各契約条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

## 契 約 条 項

### (業務)

- 第1条 乙は、契約項目第1項及び別紙仕様書に記載するとおり、甲の設備等の機能保持のため技術員を派遣して、消防法第17条の3の3の規定による同施行規則第31条の6及び消防庁告示第3号第2項、第3項及び第4項の点検を行い、甲の防火管理者の行う点検業務を実施しなければならない。
- 2 乙は消防法等関係法令に定める点検基準に基づいて点検を実施するものとする。
- 3 点検業務の実施日時については甲乙協議の上決定する。

### (調査等)

- 第2条 甲は、委託業務の処理状況について、随時に調査し、必要な報告を求め監査することができる。とともに、業務の実施について必要な指示をすることができる。

### (業務内容の変更)

- 第3条 甲は、この契約締結後の事情により、業務の内容の全部または一部を変更することができる。この場合において、契約金額または契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

### (設備等の保全)

- 第4条 甲は常にこの設備等が正規の状態にあることに留意し、万一火災その他によって作動したとき、又は事故を発見したとき、あるいはこの設備等に影響を及ぼすおそれのある模様替え等の工事を行うときは、速やかに乙に通知し、甲乙協力して設備等の保全につとめなければならない。

### (再委託の禁止)

- 第5条 乙は、受託業務の全部、または一部を第三者に委託、または請け負わせてはならない。

### (権利義務の譲渡等の禁止)

- 第6条 乙は、この契約により生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、承継させ、または担保に供してはならない。

### (履行報告)

- 第7条 点検又は試験の結果、故障その他の事故を発見したときは、乙は直ちに甲に報告し、甲乙協議の上最善の処置を講じなければならない。

### (報告書及び必要な書類の提出)

- 第8条 乙は、業務終了後14日以内に、業務内容を示した報告書を提出しなければならない。
- また乙は、甲が必要とする書類の提出について遅滞無くこれを行うものとする。
- 2 甲は、前項による提出を受けたときは、その日から10日以内に業務内容について検査し、検査の結果を乙に通知するものとする。また、この検査に合格した時をもって業務を完了したものとする。

(支払)

第9条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、請求書により業務委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、乙による適法な請求書を受けたときは、請求を受けた日の属する月の翌月末までに請求金額を支払わなければならない。

(消費税等)

第10条 この契約締結後に、消費税及び地方消費税の税率の改定によって、税額に変動が生じた場合は、甲は、この契約をなんら変更することなく契約金額に相当額を加減して支払う。

(履行遅延の場合における損害金等)

第11条 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務が完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、契約金額から、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第265号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率の割合で計算した額とする。

3 甲の責めに帰すべき事由により、第6条の規定による支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(契約不適合責任)

第12条 甲は、業務に関して本契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）を発見した場合は、速やかにその旨を乙に通知するものとする。この場合、甲は乙に対して乙の費用負担による当該契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足分の引渡し（以下あわせて「追完」という。）または代金の減額を任意に選択して請求することができる。

2 前項において、甲が追完を請求した場合には、乙は甲が請求した方法と異なる方法により履行することはできない。

3 甲は、乙から契約不適合のある業務を提供されたことにより損害を被った場合は、乙に対してその賠償を請求することができる。

4 本業務を終了した後も、容易に発見できない契約不適合で、検査終了後1年以内に発見されたものの追完、代金の減額請求及び損害賠償の請求については前三項と同様とする。

(賠償責任)

第13条 甲または乙は、この契約に定める義務を履行しないために損害が生じたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として契約相手方に支払わなければならない。

(乙の負担)

第14条 定期点検試験に必要とする諸工具及び消耗品等の材料は原則として乙の負担とする。

(甲の負担)

第15条 次に掲げる場合に要する費用は甲の負担とする。

(1) 甲の都合による工事又は模様替え等のため、設備等の移設あるいは改修を必要とする場合

(2) 設備等の破損若しくは老朽化による機器の取換えの必要を生じた場合

(3) 天災地変及び甲の責任により機器に損害を生じた場合

(乙の責務)

第 16 条 乙の技術員が甲の建物内において行う業務上の行為はすべて乙の責任とする。

(機密保持)

第 17 条 乙は、業務上知り得た甲の秘密を、第三者に漏らしてはならない。また本業務終了後も同様とする。

(甲の解除権)

第 18 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じても、甲は賠償の責めを負わない。

- (1) 乙が、その責めに帰する理由によりこの契約に違反したとき。
  - (2) 乙が、正当な理由なく、この契約を履行しないときまたは頭書に定めた契約期間内または委託期間後相当の期間内にこの契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
  - (3) 乙が、契約の締結または履行にあたり不正な行為をしたとき。
- 2 前項の規定により、この契約を解除された場合において、乙は、甲に対し、甲の指定する期間内に契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として支払わなければならない。違約金の徴収は、乙に対する甲の損害賠償の請求を妨げないものとする。

(乙の解除権)

- 第 19 条 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき、この契約を解除することができる。
- 2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(第三者に及ぼした損害)

- 第 20 条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対しての損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。
- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額のうち、甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。ただし、乙が甲の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。
- 3 前二項の場合、その業務を行うにつき第三者との間に紛争が生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たるものとする。

(反社会的勢力の排除)

- 第 21 条 甲及び乙は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ又は政治活動標ぼうゴロその他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。
- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と密接に交際するなど社会的に非難されるべき関係を有すること
- 2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約する。
- (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為
  - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3 甲又は乙は、相手方が前二項各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。
- 4 甲又は乙が、本契約に関連して、第三者と下請又は委託契約等（以下「関連契約」という。）を締結する場合において、関連契約の当事者が第1項及び第2項各号のいずれかに該当した場合、他方当事者は、関連契約を締結した当事者に対して、関連契約を解除するなど必要な措置をとるよう求めることができる。
- 5 甲又は乙が、関連契約を締結した当事者に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、関連契約を締結した当事者がそれに従わなかった場合には、その相手方当事者は本契約を解除することができる。
- 6 第3項又は前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。
- 7 第3項又は第5項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができない。

（合意管轄裁判所）

第22条 この契約に起因する紛争に関し、訴訟を提起する必要があるときは、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとする。

（協議）

第23条 この契約の履行について疑義が生じた場合及びこの契約に定めのない事項については、甲乙双方で協議し、円満に解決を図るものとする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

令和    年    月    日

甲（委託者）    福岡市博多区吉塚本町 1 3 番 4 7 号  
                         福岡県国民健康保険団体連合会  
                         理事長    武末   茂喜

乙（受託者）